

予算説明資料

(令和5年度一般会計補正予算第4号)

総務財政課

令和5年度一般会計補正予算(第4号)

「第1表 歳入歳出予算補正」の関係

■ 歳入

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
1 町 税	1,700	332,512	個人町民税(当初賦課決定による) 1,000 固定資産税(当初賦課決定による) 700
9 地方特例交付金	164	964	減収補てん特例交付金(交付決定による) 164
10 地方交付税	48,802	2,358,133	普通交付税(交付決定による) 48,802 令和5年度交付決定額 2,000,067千円
12 分担金及び負担金	500	36,189	農地災害復旧事業地元負担金(5%) 250 農業用施設災害復旧事業地元負担金(5%) 250
14 国庫支出金	5,944	542,880	新型コロナワクチン接種対策費負担金(補助率10/10) 2,725 新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金(補助率10/10) 1,368 国庫支出金過年度追加交付(4件) 1,851
15 県支出金	6,649	268,472	農業用施設災害復旧事業補助金(補助率6.5/10) 3,250 農地災害復旧事業補助金(補助率1/2) 2,500 県支出金過年度追加交付(4件) 964
16 財産収入	94	12,320	邑智郡森林組合出資配当金(0.5%→1.0%) 94
18 繰入金	△ 155,885	321,506	財政調整基金繰入金(取崩止め) △ 160,502 公共施設等総合管理基金繰入金 4,617
19 繰越金	81,055	81,055	前年度繰越金 81,055
20 諸収入	11,395	106,647	過年度邑智郡総合事務組合負担金返還金 7,895 総務課(人件費)、介護保険課(給付費の実績減)等 防災行政無線移設に伴う支障木伐採に係る支障移転費(70%) 3,500
21 町 債	204,577	641,800	【緊急自然】瀬尻・久料谷地区治水対策事業債 101,000 【緊急自然】谷地区治水対策事業債 100,000 【災害】農地災害復旧事業債 3,100 【災害】農業用施設災害復旧事業債 2,400 【臨財】臨時財政対策債 △ 1,923
合 計	204,995	4,995,665	

令和5年度一般会計補正予算(第4号)

「第1表 歳入歳出予算補正」の関係

■ 歳 出

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
1 議 会 費	△ 2,236	55,349	議員の人件費(1名減) △ 2,236
2 総 務 費	136,114	927,952	財政調整基金積立金 85,604 公共施設等総合管理基金積立金(繰越金1/2) 41,000 学習交流センター改修工事 2,838 玄関庇部屋上防水工事、庇部・玄関扉塗装工事 邑智郡総合事務組合負担金(情報システム課) 2,648 住基台帳メモリ増設、新型コロナワクチン対応 等 悠邑ふるさと会館修繕 1,779 気中開閉器取替、ピンスポット部品交換、トイレ自動水栓修繕
3 民 生 費	17,448	939,429	過年度分国・県支出金返還金(25件) 17,324
4 衛 生 費	9,143	623,786	邑智郡総合事務組合負担金(環境衛生課) 3,926 人件費、不燃ごみ処理施設照明器具交換工事 等 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 2,725 秋接種対応分(予防接種事業委託) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 710 秋接種対応分(郵送料、タクシー利用補助金 等) 過年度分国・県支出金返還金(7件) 1,782
6 農 林 水 産 業 費	1,334	293,896	河津桜管理業務委託 1,240 適正管理(樹木医による点検、病虫害防除、除草作業) 邑智郡森林組合出資金 94
8 土 木 費	29,855	837,912	道路維持管理委託 11,235 5～7月豪雨対応による予算不足、点検結果に伴う影切 谷地区治水対策事業費 5,000 防災無線移設工事(6月補正対応)に伴う支障木伐採 町営住宅修繕 4,500 移住定住用物件修繕、八幡平団地ブランコ修繕 過年度分国支出金返還金(1件) 4,498 瀬尻久料谷地区治水対策事業費 4,000 第2分団第4班(尾原班)消防車庫解体及び支障木伐採
10 教 育 費	1,337	444,228	スクールバス(島根200さ807)修繕 1,337 排気ブレーキ等、各種部品取替
11 災 害 復 旧 費	12,000	12,000	現年発生農地災害復旧事業費 6,000 畑1箇所(三原) 現年発生農業用施設災害復旧事業費 6,000 水路1箇所(北佐木)
合 計	204,995	4,995,665	

■ 「第2表 地方債補正」の関係

(単位:千円)

起債の目的	補正額	限度額	補正額の内訳 ※()内は限度額	
道路整備事業	-	134,600	過疎:道路災害対策事業	- (53,800)
			過疎:町道舗装長寿命化事業	- (31,500)
			過疎:橋梁長寿命化事業	- (2,400)
			辺地:町道田原絵堂線改良事業	- (46,900)
合併処理浄化槽設置事業	-	2,800	過疎:合併処理浄化槽設置事業	- (2,800)
住宅整備事業	-	51,500	過疎:定住促進住宅整備事業	- (51,500)
農業施設整備事業	-	1,800	辺地:穀類乾燥調製施設整備事業	- (1,800)
診療施設整備事業	-	139,600	過疎:公立邑智病院建設改良事業	- (139,600)
消防施設整備事業	-	4,000	過疎:高規格救急自動車更新整備事業	- (4,000)
防災施設整備事業	-	3,000	緊防:避難所バリアフリー化事業	- (3,000)
緊急自然災害防止事業	201,000	204,500	緊急自然:谷地区内水排除施設整備事業	- (3,500)
			緊急自然:瀬尻・久料谷地区治水対策事業	101,000 (101,000)
			緊急自然:谷地区治水対策事業	100,000 (100,000)
脱炭素化推進事業	-	5,400	脱炭素:電気自動車導入事業	- (5,400)
災害復旧事業	5,500	5,500	補助:農地災害復旧事業	3,100 (3,100)
			補助:農業用施設災害復旧事業	2,400 (2,400)
過疎対策特別事業 (過疎ソフト事業)	-	80,000	過疎:エゴマ産地育成事業	- (9,900)
			島根中央高校教育振興事業	- (2,500)
			学習交流センター運営事業	- (12,500)
			FTTH基盤活用事業	- (33,700)
			かわもと音戯館活用事業	- (21,400)
臨時財政対策債	△1,923	9,100	臨財:臨時財政対策債	△1,923 (9,100)
計	204,577	641,800		

■ 基金の状況

(単位:千円)

種類	前年度末	補正前		今回補正		補正後		年度末 見込
		取崩	積立	取崩	積立	取崩	積立	
財政調整基金	619,079	160,502	2,244	△160,502	85,604	-	87,848	706,927
減債基金	1,110,222	183,426	4,751	-	-	183,426	4,751	931,547
その他特定目的基金	765,974	133,463	2,502	4,617	41,000	138,080	43,502	671,396
取り崩し型	764,134	133,463	2,501	4,617	41,000	138,080	43,501	669,555
学校教育施設整備基金	2,777	-	1	-	-	-	1	2,778
公共施設等総合管理基金	626,530	115,552	80	4,617	41,000	120,169	41,080	547,441
ふるさと創生事業積立金	45,576	-	1	-	-	-	1	45,577
ふるさと思いやり基金	34,066	11,024	13	-	-	11,024	13	23,055
雇用創出基金	9,708	2,000	2	-	-	2,000	2	7,710
定住促進基金	14,680	720	2,400	-	-	720	2,400	16,360
江の川流域活性化基金	10,587	-	1	-	-	-	1	10,588
子ども・子育て支援基金	8,070	2,146	2	-	-	2,146	2	5,926
森林環境整備基金	12,140	2,021	1	-	-	2,021	1	10,120
果実運用型	1,840	-	1	-	-	-	1	1,841
ふるさと・水と土保全基金	1,840	-	1	-	-	-	1	1,841
合計	2,495,275	477,391	9,497	△155,885	126,604	321,506	136,101	2,309,870

谷地区治水対策事業（県・町施行分）【継続】

1 事業概要

- 豪雨による江の川の増水に伴い、直近5年間だけでも、平成30年・令和2年・3年と、立て続けに大規模な外水氾濫が発生。
- 対応するため国・県・町が一体となつての抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)。

主 体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
県・町	治水とまちづくり連携計画 江の川水系下流支川域河川整備計画 緊急特定対策区間	矢谷川	～概ね10年間

- 事業完成までの間を補う応急対策工事も完了（令和4年6月）。

2 今回補正の概要

- 6月補正で計上した、防災行政設備移転に伴う支障樹木の伐採費を計上。
- 県の依頼によるものであるため、県が移転費用の約7割を負担。
- 緊急自然災害防止対策事業債の適債性が認められたため、歳入を補正。
- *緊急自然災害防止対策事業債…充当率100%、交付税措置率70%、償還期間30年（据置5年）

3 今年度事業費の推移

[歳入]

[千円]

	当初予算	6月補正	9月補正	合計
支障移転費		5,250	3,500	8,750
地方債	-	-	100,000	100,000
一般財源	100,000	2,250	△98,500	3,750
計	100,000	7,500	5,000	112,500

[歳出]

[千円]

	当初予算	6月補正	9月補正	合計
調査設計業務	29,000	-	-	29,000
用地取得費	40,000	-	-	40,000
物件補償費	30,000	-	-	30,000
移設工事費	-	7,500	-	7,500
伐採業務	-	-	5,000	5,000
事務費(町分)	1,000	-	-	1,000
計	100,000	7,500	5,000	112,500

4 補正額

【歳入】

- 支障移転費 3,500千円
- 河川災害防止対策事業債 100,000千円

【歳出】

- 伐採業務費 5,000千円

瀬尻・久料谷地区治水対策事業（国直轄）【継続】

1 事業概要

- 豪雨による江の川の増水に伴い、直近5年間だけでも、平成30年・令和2年・3年と、立て続けに大規模な外水氾濫が発生。
- 対応するため国・県・町が一体となつての抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)。

主体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
国(含む県・町)	治水とまちづくり連携計画 緊急対策特定区間	本川・下流部	～概ね10年間

- 事業完成までの間を補う応急対策工事も完了(令和4年6月)。
- 今年度、用地買収及び物件補償業務を実施中(進捗率約93%)。

2 今回補正の概要

- 用地買収等の円滑な遂行により、令和5年度での民間住宅除却着手見込が立ったため、他の住宅解体に遅れることなく、町有物件の除去を行い、工事の早期着工を企図。
- 事業施行地内に存在する旧消防団車庫の除却及び物件補償に伴い取得した立木の除去に要する費用を補正(必要額：4,000千円)。
- 緊急自然災害防止対策事業債の適債性が認められたため、歳入を補正。
*緊急自然災害防止対策事業債…充当率100%、交付税措置率70%、償還期間30年(据置5年)

3 今年度事業の推移

[歳入] [千円]

	当初予算	6月補正	9月補正	合計
地方債	-	-	101,000	101,000
一般財源	100,000	7,300	△97,000	10,300
計	100,000	7,300	4,000	111,300

[歳出] [千円]

	当初予算	6月補正	9月補正	合計
用地取得費	49,000	7,300	-	56,300
物件補償費	49,000	-	-	49,000
解体工事費	-	-	4,000	4,000
事務費(町分)	2,000	-	-	2,000
計	100,000	7,300	4,000	111,300

4 補正額

【歳入】

○河川災害防止対策事業債 101,000千円

【歳出】

○維持工事費 4,000千円